



2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社データホライゾン 上場取引所 東
 コード番号 3628 URL http://www.dhorizon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 良夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 内藤 慎一郎 TEL 082-279-5525
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万未満切り捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績（2021年7月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	2,119	8.5	△316	—	△302	—	△261	—
2021年6月期第3四半期	1,953	6.4	80	△60.2	80	△60.3	35	△76.6

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 △250百万円 (ー%) 2021年6月期第3四半期 38百万円 (△73.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	△24.65	—
2021年6月期第3四半期	3.31	3.31

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前年同四半期増減率は記載していません。
2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当期純損失であるため算定していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期第3四半期	3,732	1,428	36.1	127.02
2021年6月期	2,277	1,567	66.8	429.51

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 1,348百万円 2021年6月期 1,520百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2022年6月期	—	0.00	—		
2022年6月期（予想）				6.67	6.67

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2021年8月11日に公表した2022年6月期の配当予想は1株当たり20円00銭としておりましたが、当該株式分割を考慮し、2022年6月期の配当予想を1株当たり6円67銭に変更しております。

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,910	△12.6	△430	—	△440	—	△400	—	△37.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2022年6月期の1株当たり当期純利益は112円98銭となります。

※注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期3Q	10,695,180株	2021年6月期	10,695,180株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	75,051株	2021年6月期	75,051株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期3Q	10,620,129株	2021年6月期3Q	10,620,190株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の背景、前提条件については、3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。

前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において、増減額および前年同期比(%)を記載せず説明しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ウクライナ情勢に起因する世界的な経済活動の停滞が懸念され、サプライチェーンの混乱やエネルギー・資源価格の高騰に拍車がかかるなど厳しい状況で推移し、先行きの見通しにも強い不透明感が生じています。当社グループの主要顧客である自治体の国民健康保険、後期高齢者医療広域連合などの保険者においても感染症拡大防止のため保健事業の中止または延期を選択するなどの影響がみられました。一方で、保険財政の改善のための保険者による予防・健康づくりの推進および医療費適正化に向けての取組は継続されており、当社の主力であるデータヘルス関連サービスの需要は底堅く推移しております。また、前連結会計年度より都道府県が実施する国保ヘルスアップ支援事業の動きが本格化しており、当連結会計年度においても都道府県単位での需要が継続しております。

このような状況下で、当第3四半期連結累計期間において当社グループは、都道府県庁、市町村国保および福祉事務所などへのデータヘルス関連サービスの販売活動を積極的に推進いたしました。しかし、度重なる新型コロナウイルス感染症拡大により、自治体の職員をはじめ看護師、保健師が新型コロナウイルスワクチン接種の対応に追われるなどの影響により、お客様都合での予算削減や事業中断、重症化予防事業での指導時の感染リスクを理由とした指導人数の減少、新規のお客様からの受注減少など当社事業に影響を受けました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は21億19百万円(前年同期は19億53百万円)となりました。

なお、費用面では売上高2割増加を目指し提供体制の強化を進め、2023年6月期に新たに遠隔指導による重症化予防指導を拡大するための準備と、2024年6月期に第3期データヘルス計画の作成を中心に需要が大幅に増加することが予想されるため、営業体制とサービス提供体制の強化、自治体のDX化に対応したシステムやデータ利活用事業などの新事業への研究開発費投資を行いました。

この結果、減収となるなか販売費及び一般管理費が増加し、営業損失は3億16百万円(前年同期は80百万円の営業利益)、経常損失は3億2百万円(前年同期は80百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億61百万円(前年同期は35百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は13百万円減少、売上原価が67百万円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失が80百万円増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、収益認識会計基準等の適用により売掛金及び契約資産に含まれる契約資産が2億46百万円増加したほか、仕掛作業分の費用支払いや納税などにより現金及び預金が4億88百万円減少したことで、当第3四半期末の残高は前期末に比べて、10億78百万円の増加となりました。

固定資産は、広島本社ビルの区分所有権の一部取得による賃貸不動産の増加や社内開発によるソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定の増加により、前期末に比べて3億77百万円増加し、12億50百万円となりました。

この結果、当第3四半期末の資産合計は、前期末に比べて14億55百万円増加し、37億32百万円となりました。

(負債)

当第3四半期末の流動負債の残高は、金融機関からの短期借入金の増加17億円のほか、その他に含まれる未払法人税等および未払消費税等の納税による減少1億28百万円などにより、前期末に比べて15億73百万円の増加となりました。

なお、固定負債に大きな増減はありません。

この結果、当第3四半期末の負債合計は、前期末に比べて15億94百万円増加し、23億4百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期末の純資産の残高は、収益認識会計基準等の適用により、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を期首の利益剰余金に加算したことにより、利益剰余金が1億55百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失2億61百万円および配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことなどにより前期末に比べて1億38百万円減少し、14億28百万円となりました。

また、自己資本比率は36.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月25日付「連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました2022年6月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,064,551	576,471
売掛金	180,125	—
売掛金及び契約資産	—	1,756,212
商品	534	600
仕掛品	114,384	103,589
貯蔵品	13,945	11,542
その他	30,873	43,987
貸倒引当金	△1,034	△10,537
流動資産合計	1,403,377	2,481,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	221,010	262,965
減価償却累計額	△90,818	△96,621
建物及び構築物 (純額)	130,193	166,344
車両運搬具	9,336	9,336
減価償却累計額	△9,336	△9,336
車両運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	282,282	337,211
減価償却累計額	△216,843	△242,357
工具、器具及び備品 (純額)	65,439	94,854
土地	124,872	124,872
賃貸不動産	—	163,727
減価償却累計額	—	△3,360
賃貸不動産 (純額)	—	160,367
有形固定資産合計	320,503	546,437
無形固定資産		
ソフトウェア	268,390	338,778
ソフトウェア仮勘定	38,587	92,920
借地権	—	35,122
のれん	8,089	2,022
その他	404	404
無形固定資産合計	315,470	469,246
投資その他の資産	237,811	235,260
固定資産合計	873,784	1,250,943
資産合計	2,277,161	3,732,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,907	36,937
短期借入金	—	1,700,000
未払金	112,518	204,209
未払費用	138,486	125,801
賞与引当金	106,123	109,731
その他	304,131	83,911
流動負債合計	687,165	2,260,589
固定負債		
退職給付に係る負債	22,773	24,744
長期預り敷金保証金	—	18,855
固定負債合計	22,773	43,600
負債合計	709,938	2,304,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,600	456,600
資本剰余金	163,229	163,229
利益剰余金	917,664	746,121
自己株式	△17,024	△17,024
株主資本合計	1,520,469	1,348,925
新株予約権	22,991	47,487
非支配株主持分	23,763	32,205
純資産合計	1,567,223	1,428,618
負債純資産合計	2,277,161	3,732,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,953,459	2,119,392
売上原価	849,186	1,299,420
売上総利益	1,104,273	819,971
販売費及び一般管理費	1,024,109	1,136,589
営業利益又は営業損失(△)	80,165	△316,617
営業外収益		
受取利息	3	3
補助金収入	—	10,000
受取家賃	—	36,395
助成金収入	—	604
雑収入	1,018	9,246
営業外収益合計	1,020	56,249
営業外費用		
支払利息	913	2,308
支払保証料	105	105
支払手数料	—	25,318
貸貸収入原価	—	14,133
営業外費用合計	1,018	41,864
経常利益又は経常損失(△)	80,167	△302,232
特別利益		
補助金収入	8,710	—
特別利益合計	8,710	—
特別損失		
固定資産除却損	5,194	2,821
投資有価証券清算損	—	163
事務所移転費用	—	1,575
特別損失合計	5,194	4,558
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	83,683	△306,791
法人税、住民税及び事業税	40,007	12,786
法人税等調整額	5,419	△68,670
法人税等合計	45,426	△55,884
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38,257	△250,906
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,097	10,894
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	35,160	△261,800

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38,257	△250,906
四半期包括利益	38,257	△250,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,160	△261,800
非支配株主に係る四半期包括利益	3,097	10,894

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この適用により、従来は契約に定められた請求単位での検収基準により収益を認識しておりましたが、個々のサービス提供が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第3四半期連結累計期間の売上高は13,496千円減少し、売上原価は67,306千円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ80,803千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は155,169千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89項-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、医療関連情報サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。